

第1予算審査 特別委員会委員長 報告

行財政改革の推進と 健全な行財政運営

長期景気の低迷による増収は見込めず、地方交付税は国の財政状況により益々厳しくなると思われ、さらなる行財政改革の推進と健全な行財政運営を強く求める。

職員の研修の充実

職員各自が計画的にスキルアップに努められ、研修費の予算執行残が発生しないよう望む。

庁舎の維持管理費

庁舎の施設・設備・保守点検・管理費は、現状を把握し計画的に更新し、経費節減を望む。

電算業務のコスト低減

毎回指摘しているが、情報処理費の電算業務に係る経費が膨大である。競争原理を働かせるなどして、コスト低減の努力を望む。

消防団員の確保

団員の確保には、関係各位が苦勞をされている。自主防災、地域防災計画等で検討を願う。

第2予算審査 特別委員会委員長 報告

税務町民課

人権同和関係では教育課でも同じような予算が計上されているため、事業の一本化での検討ができないか要望した。国民年金保険料の免除の見直しで、過去2年分までさかのぼって免除申請ができるようになった。

また、本町の免除者数、免除率について説明を受けた。年々免除者数が増加しているため、納付者増加へ向けた取組が一層求められる。

こども未来課

学童保育所の指定管理者制度について、組織体制の整備・強化を図るよう要請した。

大莞保育所施設整備補助金について、現在の保育園及び建設予定地の現地調査を実施し、改修予定箇所等の説明を受けた。

また、移転後の現保育園施設の活用については、町有財産の効果的活用のためにも充分なる検討をするよう要請した。保育所等児童福祉施設の改修等については、行政組織内で

審査報告 委員長 松枝友久
副委員長 古賀泰弘
委員 中島征行 徳永 豊 中島宗昭 松枝治幸

消防団員の災害に対処するための訓練、資機材の計画的な備蓄および防災体制のさらなる強化を強く望む。

新規事業の掘再生 支援事業

農地・水保全管理事業の実施地区以外の地域である2地区を予定し、積極的に掘再生に取り組み地域を支援するもので、評価できる。

新規事業の 発信力向上事業

今あるものの充実で町の魅力を効果的にPRするものである。町のパンフレット更新、ふるさと納税の充実、キャラクターの活用、町民向け特産品の紹介事業等を計画。

新規事業の景観・土地利用 計画準備委員会

町民の方の多くの参加をいただいた大木町景観ワークショップおよび区長会の要望等をもとに策定された、提言書の実現に向けて、景観・土地利用に関する計画策定のための準備委員会の立ち上げを高く評価する。

審査報告 委員長 牟田口美智子
副委員長 山北 清四郎
委員 近藤 純久 井上 護 中島 和正 小島 裕司

営繕管理を一元化した方が効率的ではないか要望した。

子育て支援事業の在り方として、親の育児力の低下を招いたり、または子ども自身の幸せという視点からマイナスとならないように、子どもたちのための子育て支援、保護者のための子育て支援事業の拡充となるように、理解と配慮を要望した。

健康福祉課

健康福祉センターの修繕の具体的な工事内容の説明を求め、平成24年度に中・長期的な改修計画が作成され、平成26年度以降に、改修計画に基づきその検討を行うことの確認をした。

アクアスの改修計画については、専門家に委託して計画作成中だが、大規模な改修が見込まれるため、計画的な改修を求め、全体的な修繕費の見込みによっては建替も含んだ計画の提示も必要ではないか検討を求めた。

健康づくり公社については、指定管理者としての民間活力を十分に発揮して、経営努力

値する。

人・農地プラン

新規青年就農者が平成24年度と25年度あわせて13世帯となる。

がんばらん館改修工事

加工販売施設へ改修の予定であるが、効果的な投資なのか、無駄な投資ではないのか、アクアス客のニーズに合っているのか疑問視する意見も出た。慎重な事業執行を要望する。

営農組合の法人化

法人化に向けた施策を講じられるように要望した。

農地・水保全管理事業

平成24年度に3団体増え13団体となった。

前述の実施地区以外の地域をカバーする、新規事業の掘再生支援事業が予算化された。本事業とともに景観の観点からも一層の推進を要望する。

イベント開催助成金

商工会主催のホリンピック、JA主催の農業まつりが毎年開催される。これに対して助成していく。

久留米広域 消費生活センター負担金

本来は相談窓口を独自に設置する必要があるが、久留米広

域消費者生活センターに委託するもの。

環境課

資源ごみ回収ボックスは、常設置場に設置することで、回収量が増えており、住民の利便性向上からも、地域の実情にあつた常設置場の検討を要望した。

高齢者のごみ出しサポート事業については、地域包括センターを司令塔に共同研究を継続していくことを確認した。今後の福祉と環境の連携を期待し、また「もったいない宣言」の達成に向かつて、町民と一体となった運動の成功実現に期待する。

合併処理浄化槽設置の割増補助金では、改築・新築の区別が不明瞭で定義の整備が必要、合併処理浄化槽維持管理組合については、下水道に変わる設備として、町民生活の環境整備向上のため、諸々の課題を克服し、早期に設立を要望した。

サステイナブルおおきの運営委託について、バイオマスセンター・環境プラザの社員の技術能力の向上により、効率的な運営が図られ、指定管理者としての努力がうかがわれたが、道の駅については、当初の事業計画通りに実施されなかったり、目標に達していない事業も

域消費者生活センターに委託するもの。

クリーク管理保全対策費

工事が一部の地域に偏って発注されている、工事の優先順位を明確にすべきであり、苦慮している地域を優先的に計画し施工されるよう要望した。

農地整備費

農村振興総合整備事業は、4箇所である。

道路維持費

国道442号の管理が町へ移管することに伴う道路台帳補正委託、橋梁長寿命化修繕計画作成委託、工事請負5件が計上されている。

公園費

県営団地跡地を多目的運動公園に計画する実施設計委託料と石丸山公園の遊具の修理代であるが、遊具の老朽化は徹底して修理改善と遊具の増設および高齢者向けの健康遊具の設置を要望した。

住宅管理費

入居者に払い下げの申し入れをし、払い下げに向けて努力中との説明があった。

水道事業予算審査

当委員会は、配水管老朽化対策と旧配水場の利活用につ

あり経営の改善を強く求めた。

学校教育課

学校施設長寿命化診断について、構造躯体の長寿命化対策をすることで20、30年の延命も可能で、改築より安価であることと、国庫補助事業創設の予定もある。

また改築する場合には、耐力度調査も必要になるため、その前段階としてプールも含めて診断するよう要請した。改築、改修など施設に関する業務について、建築の専門的知識を有する職員がいないなど、全庁舎を含めた組織、人材の確保や営繕管理の一元化が必要ではないかと要望した。

家庭教育力、地域の協力が求められる中、家庭教育支援員が担う役割は大であり、家庭・学校・地域が一体となった取組みのさらなる充実を期待する。

生涯学習課

町民体育大会の競技種目の更なる検討を重ねることを確認した。

絵本や児童書の購入は、予算の有効活用という意味で選書や蔵書構成を適正に行い、読書活動の推進を図って頂くよう要望した。

閉架書庫の建設については、総務課の管理する公文書の保管場所との兼ね合いも十分に

いて検討するように提言していた。老朽化対策については、平成25年度予算に配水管更新化策定業務を計上し、その計画策定を担当する職員を1名増員した。

旧配水場の利活用に関する予算は、アスベスト除去とポンプ類の資産減耗費を計上しているが具体的な利活用については今後の検討課題であるとの回答であった。

水道事業は、町民生活に密着した事業であり安全・安心で安定した水、おいしい水を供給するために、さらなる事業の進捗を図るよう指示した。



第1予算審査の様子

協議し、適切な保管場所の設定を要望した。

年々、知名度もあがり参加者も増えてきているまち歩き活性化事業、『さるこいフェスタ』の実施については、その時々テーマに沿って各委員が主体となつて取り組んでいるが、現在の手法では、実施の責任の所在が不明瞭になりやすいため、アクアスをはじめ各課が連携し、取り組みやすい体制、事務局をしっかりと支える環境づくりを要望した。

スポーツクラブについては、収支状況も順調であることを確認した。



第2予算審査の様子